

世論調査の主な結果

	今回	前回
内閣支持率	支持 49.7% (47.2%)	
	不支持 36.6% (40.4%)	
安倍首相の下での憲法改正	賛成 33.0% (36.0%)	
	反対 54.8% (48.6%)	
全原発の即時停止	賛成 49.0%	—
	反対 42.6%	—
長距離巡航ミサイルの導入	賛成 41.7%	—
	反対 46.7%	—

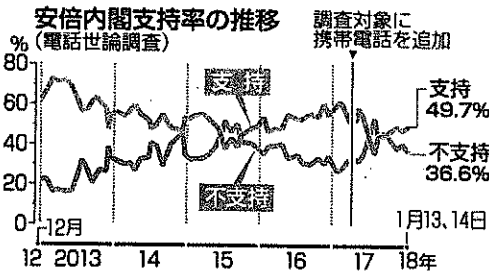
※( )内は2017年12月2、3両日実施の前回調査結果。合計は100%にならない

# 安倍政権下の改憲反対54%

## 全国世論調査

# 原発即時停止は49%賛成

共同通信社が13、14両日に実施した全国電話世論調査によると、安倍首相の下での憲法改正に反対は54・8%で、2017年12月の前回調査から6・2%増加した。賛成は33・0%。小泉純一郎元首相らが主張する全原発の即時停止に賛成は49・0%、反対は42・6%だった。内閣支持率は49・7%で、前回調査から2・5%増加した。不支持率は36・6%。



憲法9条に自衛隊を明記する首相の提案には反対52・7%、賛成35・3%。同じ設問をした昨年11月調査(反対52・6%、賛成38・3%)と傾向は変わらなかった。

「専守防衛」に反するとの指摘がある長距離巡航ミサイルの導入には、賛成41・7%、反対46・7%だった。

首相(自民党総裁)が今年9月の総裁選で3選を果たして首相を続けてほしいは45・2%。続けてほしくないと思わないは47・5%だった。

野党連帯の在り方を尋ねると「できるだけ多くの野党と一緒にになり、政権交代を目指す

▽調査の方法＝全国の有権者を対象に13、14両日、コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・ディジット・ダイヤリング)法で実施した。固定電話は、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは739件、うち507人から回答を得た。携帯電話は、電話がかかったのは1122件、うち506人から回答を得た。

す政党をつくる」22・1%、「それぞれの党を維持した上で、協力して与党に対抗する」37・1%、「政策課題ごとに与党に是々非々で対応する」32・6%と回答は割れた。

22日に開会する通常国会で、政府が成立を目指す「働き方改革」関連法案に盛り込まれる「高度プロフェッショナル制度」導入には、賛成が25・4%、反対が54・9%。

2月に開幕する韓国・平昌五輪への北朝鮮の参加については、参加が望ましいが58・9%で、望ましくないの31・9%を上回った。

政党支持率は自民党が前回比1・3%増の38・4%、立憲民主党は0・2%増の12・7%、希望の党は2・0%減の11・2%。公明党2・8%、民進党1・3%、共産党3・8%、日本維新の会2・4%、自由党0・1%、社民党0・6%、「支持する政党はない」とした無党派層は35・4%だった。